

## 「持続可能な福祉社会」構想プロジェクト

千葉大学法経学部教授  
21世紀COE拠点リーダー  
広井 良典

### 1. 目的

巻頭言において、本COEの基本コンセプトである「持続可能な福祉社会」及び「公共研究」という二つの概念及びその相互関係について説明したが（なお、前者につき広井（2001）、同（2006）参照）、「持続可能な福祉社会」構想プロジェクトの目的は、まさにそうした「持続可能な福祉社会」と呼ぶべき社会のありようを、その理念及び具体的な政策とともに構想し提示していくことにある。

ここで、そうした探求を進めていくにあたり、基本的な“座標軸”として浮かび上がってきたのは以下の3つであった。

- 1) 【空間軸】 「ローカル－ナショナル－リージョナル－グローバル」という各レベルの課題とこれらの重層的積み上げ
- 2) 【主体（ないし原理）軸】 「公－共－私」（ないし政府－コミュニティ－市場）の役割分担と歴史的動態
- 3) 【領域軸】 「環境－福祉－経済」という3つの分野の相互連関

簡潔に説明すると、このうちまず1)は、文字通りローカル・レベルからグローバル・レベルに至る各レベル毎の課題とその相互の役割分担や位置づけ等に関するものである。「持続可能な福祉社会」との関連では、単純にいえばこれら各レベルにおいて「持続可能な福祉社会」と呼びうる社会像を実現してい

表1 「環境－福祉－経済」の関係

	機 能	課題ないし目的
環 境	「富の総量（規模）」に関わる	持続可能性
福 祉	「富の分配」に関わる	公平性（ないし公正、平等）
経 済	「富の生産」に関わる	効率性

（出典）筆者作成。

くための理念や政策を明らかにしていくことが課題となる。また、後で整理するように、この1)の軸は2)及び3)の軸と交差し、その全体構造を明らかにしていくこと自体が探求のテーマとなる。

2)は、「公－共－私」（ないし政府－コミュニティ－市場）という3つの原理ないし主体の役割分担のあり方に関する座標軸である。この3者をめぐる議論は、たとえばよく知られたエスピン＝アンデルセンの比較福祉国家論もそうであるように、福祉国家論あるいは社会保障論の分野ではなじみ深いものであるが、これらを、その歴史的動態や相互作用に注目しつつ、また環境政策その他を含めて社会全体の政策領域に関連させながら明らかにしていくことがここの課題となる。


3)は、「環境－福祉－経済」という、社会の構想を考えていくにあたっての3つの主要分野の相互の関わりについてのもので、概して縦割りになりがちなそれぞれの分野についての議論を、その相互関係に着目しながら統合していくというのが本COE全体の問題意識の柱の一つでもあった。初発的な整理としては、これら3者は表1に示すような関係にあるが、これらを原理的にもまた政策レベルにおいても深化し掘り下げていくことが探求課題であった。なおこうした「環境－福祉－経済」の基本的な関係や関連する課題については、広井編（2008）で一定の議論を行っている。

以上、本プロジェクトにおける主要な3つの座標軸について簡潔に述べたが、先ほどふれたこれら相互の関連性について、基本的に重要となるのは以下の3

表2 近代システム以降におけるローカル-ナショナル-グローバルのガバナンス構造の変容

	地 域 (ローカル)	国 家 (ナショナル)	地 球 (グローバル)
「共」の原理 (互酬性) ～コミュニティ	地域コミュニティ	国家というコミュニティ (“大きな共同体”としての国家)	「地球共同体」ないし “グローバル・ビレッジ”
「公」の原理 (再分配) ～政府	地方政府	中央政府 (“公共性の担い手”としての国家)	世界政府 cf. グローバル福祉 国家
「私」の原理 (交換) ～市場	地域経済	国内市場ないし 「国民経済 national economy」	世界市場

第1ステップ：  …… 「近代的」モデルにおける本来の主要要素

第2ステップ：  …… 現実の主要要素 = 国家 (～ナショナリズム) ←産業化

第3ステップ：  …… 世界市場への収斂とその支配 ←金融化・情報化

今後：各レベルにおける「公-共-私」のバランス、及びローカルからの出発 ←定常化 (ないしポスト産業化)

(出典) 筆者作成。

つと考えられる。

すなわちそれは、「ローカルからグローバルへ」の全体的な構造における、

- ① 「公-共-私 (ないしガバナンス)」の構造
- ② 「自給と分業」をめぐる構造
- ③ 各レベルにおける「環境と福祉」の統合

というテーマである。これらの内容についてここで詳細を議論する余裕がないが、①に関しては、表2に示すような考察の枠組みが重要と考えられる。②はたとえば「食糧、エネルギー、ケア、情報」等といった財・サービス等を各レベルにおいてどのように役割分担していくべきかという主題である (以上の詳細について広井編 (2008) 参照)。③については広井編 (2008) である程度の

議論を行っている。

## 2. 活動内容

以上、本プロジェクトの目的及び探求にあたっての基本的なテーマ及び議論の枠組みについて述べたが、実際の研究活動においては、先ほど座標軸の1)として示した「ローカル－ナショナル－リージョナル－グローバル」という各位置相に主にそくした形でプロジェクトを進めていった。

すなわち、まずローカル・レベル（含ケアをめぐる課題）に関しては、科研費（「福祉・環境・スピリチュアリティを包含したケアとコミュニティ空間の構築に関する研究」（2006～2007年度）及び「『福祉地理学』の構築と『持続可能な福祉コミュニティ』に関する研究」（2008～2010年度）も併せて活用しつつ、特に「福祉・環境・スピリチュアリティ・ネットワーク」というテーマに関する調査研究を進めた（広井良典、角田季美枝、田村光子、加藤壮一郎、本田ともみ、石井秀樹他）。この過程で、たとえば2007年5月には「コミュニティ政策に関するアンケート調査」を全国の市町村等を対象に行い集計・分析した（全国市町村1834のうち無作為抽出917プラス政令市とその区・その他で計1110団体に送付し、返信数603（回収率54.3%））。

ナショナル・レベルに関しては、対話研究会を含む各種の活動を進め、また広井良典『持続可能な福祉社会』（筑摩書房、2006年7月）に集約される研究を行ったほか、今後「持続可能な福祉社会」というテーマを考えるうえで大きな課題となると考えられる「ストックをめぐる再分配」という新たな主題に注目し、全労災協会の研究費も併せて活用しつつ、「土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策に関する研究」を進めた（広井良典及び大石亜希子）。この過程で、2008年10月には、「土地・住宅政策に関するアンケート調査」を上記と同様全国の市町村等を対象に行い集計・分析した。

リージョナル・レベルに関しては、別記の「アジア福祉ネットワーク」プロジェクトが中心となるためここでは略記するが、宋金文氏（北京外国語大学日

本学研究センター准教授)を2006年2月～6月に客員研究員として招聘し共同研究を行った他、社会保障分野を中心とする中国人研究者との協働を進め、これらの成果を広井良典・沈潔『中国の社会保障改革と日本』(ミネルヴァ書房、2007年3月)としてまとめた(現在、中国語版の出版準備中)。その他関連する活動として、拠点リーダーの広井は国際協力機構(JICA)の「社会保障分野課題別支援委員会委員」を務める(2005年～)とともに、2006年より同機構の「中国農村社会養老保険制度整備調査団アドバイザー」を務め、中国農村部における養老保険(年金)整備プロジェクトに参加してきた。

グローバル・レベルに関しては、対話研究会等を通じた活動のほか、その成果を広井良典『グローバル定常型社会』(岩波書店、2009年1月)にまとめ公刊すべく研究を進めた。

以上のほか、サブ・プロジェクトとして「大学発・若者仕事おこし／大学-NPO・地域連携プロジェクト」を進め、2008年8月には大学と地域の連携ないし「コミュニティの中心としての大学」という発想から「子ども大学」を実施し一定の成果を得た。また、「福祉環境交流センター」においては、患者団体・NPOなど医療・福祉・環境等の関連の8つの団体が曜日を替えて同センターを継続的に利用し、これらを通じて大学とNPO等の連携を進めた。

### 3. 成果

以上のような活動を進め、それらを様々な形で公表・公刊してきたが、その主要なものをまとめると表3のようになる。なおこれらの中で様々な政策提言等を幅広く行っている。

### 4. 今後の課題

以上が「持続可能な福祉社会」構想プロジェクトの活動の概要であるが、冒頭に述べた、「持続可能な福祉社会=定常型社会」という社会像の理念と政策をトータルに示す、という当初の目的は概ね達成されたのではないかと考えて

表3 「持続可能な福祉社会」構想プロジェクトの主な成果

内容・レベル	主 な 成 果
基本論～全体枠組み	●広井良典編『「環境と福祉」の統合——持続可能な福祉社会の実現に向けて』（有斐閣、2008年2月） 〔●『持続可能な福祉社会へ：公共性の視座から（仮）』（勁草書房、2009年公刊予定）……COE全体に関するもの〕
ローカル （含ケア）・レベル	●広井良典『ケアのゆくえ 科学のゆくえ』（岩波書店、05年11月） ●『福祉・環境・スピリチュアリティを包含したケアとコミュニティ空間の構築に関する研究』報告書（科研費、2008年4月）
ナショナル・レベル	●広井良典『持続可能な福祉社会』（筑摩書房、2006年7月） ●『土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策に関する研究』報告書（全労災委託研究、2009年1月）
リージョナル （アジア）・レベル	●広井良典・沈潔『中国の社会保障改革と日本』（ミネルヴァ書房、2007年3月）→中国語版の出版準備中
グローバル・レベル	●広井良典『グローバル定常型社会』（岩波書店、2009年1月）

（出典）筆者作成。

いる。しかしながら、同時に課題も多く残されており、その中には、①より詳細な実証研究とそれに裏付けられた具体的な政策提言（その一部は上記の「土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策に関する研究」や「『福祉地理学』の構築と『持続可能な福祉コミュニティ』に関する研究」において継続実施中）、②英語・中国語等での発信や公刊等が含まれる。これらについて、COE終了後も引き続き探求を進めていきたいと考えている。

（参考文献）

広井良典（2001）『定常型社会』、岩波新書  
——（2006）『持続可能な福祉社会』、ちくま新書

———— (2009) 『グローバル定常型社会』、岩波書店

広井良典編 (2008) 『「環境と福祉」の統合——持続可能な福祉社会の実現に向けて』、  
有斐閣